

**羽村市版事業仕分け「公開型事務事業外部評価」 議事録**

<b>実施日</b>	平成 23 年 11 月 13 日（日曜日）
<b>会 場</b>	市役所 4 階会議室（第 2 会場）
<b>事業名</b>	10 ファミリー・サポート・センター事業
<b>出席者 （敬称略）</b>	【コーディネーター】金子憲 【仕分け人】双木達雄、西野礼子、小山克也、栗原悦男、毛利ちひろ
<b>担当課</b>	子ども家庭部 子育て支援課
<b>質疑応答</b>	<p>（説明者）※配布資料に基づき説明</p> <p>（評価員）協力会員の資格要件はあるのか。</p> <p>（説明者）協力会員になるための資格要件はないが、子育て経験があることを最低要件としている。実態としては、平成 22 年度時点では、協力会員の 89 人中 56 人の方が、保育士や幼稚園教諭、看護師などの資格を有している。</p> <p>（評価員）休日保育事業、一時預かり事業がファミリー・サポート・センター事業と重複している部分があると思うが、金額や利用者資格の違いはあるのか。</p> <p>（説明者）保育園は 5 歳児、ファミリー・サポート・センター事業は小学 3 年生までが利用できる。保育園の一時預かり事業の保育料は、午前 8 時 30 分から午後 5 時までで、0 歳児から 1 歳児は、1 時間あたり 700 円であり、1 日の場合は、2,800 円である。2 歳児から 5 歳児は、1 時間あたり 600 円であり、1 日の場合は、2,300 円である。休日保育事業については、把握していない。ファミリー・サポート・センター事業は、地域で子どもを見守るという趣旨であり、昔から地域で行われていたことを制度化したものである。</p> <p>（評価員）ファミリー・サポート・センター事業の他市の利用料金はどのような状況か。</p> <p>（説明者）ファミリー・サポート・センター事業については、午前 9 時から午後 5 時までの 1 時間あたりの利用料金は、羽村市と同じ 700 円が 15 市、750 円が 1 市、800 円が 3 市、820 円が 1 市、900 円が 2 市である。また、土日祝日では、800 円が 2 市、850 円が 3 市、900 円が 12 市、1,000 円が 5 市、1,100 円が 1 市である。</p> <p>（評価員）利用回数が激減しているという説明があったが、原因は何か。</p> <p>（説明者）利用が減少した理由は、利用回数の多かった方が対象年齢ではなくなり、利用しなくなったためである。それ以外の原因としては、幼稚園や保育園などで、一預かり保育事業を開始し、利用者の選択肢が増えてきていることが考えられる。</p> <p>（評価員）利用回数が多かった人の利用がなくなったことは、大きな原因であるが、ファミリー・サポート・センター事業よりも、幼稚園や保育園の一時預かり事業の方が魅力があるのではないか。</p>

**(説明者)** 幼稚園や保育園など、利用者の選択肢が増えたことでファミリー・サポート・センター事業の利用が減少している面もあるが、急な利用などには対応できるため、メリットもある。

**(評価員)** 休日保育事業は、264人で1,806,250円の経費なので、1人あたり6,841円であり、ファミリー・サポート・センター事業は利用回数224回で2,438,570円の経費なので、1人あたり10,886円である。費用対効果から見ると、休日保育事業を充実させていった方が良いと思う。保育園の一時預かり事業は、利用人数がとても多いので効率的に事業を行っていると思う。それぞれの事業の特色を生かしつつ、棲み分けをすることで、もっと効率化できると思う。地域で子育てをするという理念は大切なので、ファミリー・サポート・センター事業をより一層PRし、利用者を増やしていくことが必要である。

**(説明者)** 休日保育事業は、登録している方が利用できる事業であるが、現在のところ定員は10人であり、一時預かり事業の利用者の数には届かない。また、一時預かり保育事業は、利用者は多いが、土日は実施していない。平日の延長保育を利用して迎える間に合わない保護者は、ファミリー・サポート・センター事業を利用している。それぞれの事業に特徴があるので、自分のニーズに合った制度を利用している。

経費については、休日保育事業とファミリー・サポート・センター事業では、補助金の金額も異なるため、単純な経費の比較は難しい。

**(評価員)** このような事業は、費用対効果よりも利用者の満足度が重要である。平成14年度に東京都が行ったファミリー・サポート・センター事業のアンケートでは、75.8%が満足しているという結果であったが、この事業を知っている人の割合が低かった。良いサービスをする事業であっても、知らないのであれば利用はできないので、より周知していくことが必要であると思う。どのような周知活動を行っているのか。

**(説明者)** ファミリー・サポート・センター事業のガイドブックを発行する他、年に数回発行する「子育て支援ニュース」でも周知を図っている。また、幼稚園、保育園においても、ファミリー・サポート・センター事業の周知をしていただいている。

**(評価員)** 費用対効果の話をしたが、重要なのは利用者を増加させていくことである。利用が増えればコスト効果もあるので、より周知に努めることを検討してほしい。

**(説明者)** より良い制度設計ときめ細かなサービス、地域の中で子どもを育てるという意識の醸成も含めてPRしていきたい。

**(評価員)** 子育てが終わって社会貢献したいと考えている人も多くいると思うので、より良い制度となるよう検討していただきたい。

<p><b>判 定</b></p>	<p><b>【評価結果：①】</b></p> <p>〔4人〕 ①市が実施・充実（より一層の充実を図るべきである。）</p> <p>〔2人〕 ③市が実施・改善が必要（ア：事業内容を見直すべきである。）</p> <p><b>【主な意見】</b></p> <p>（1）利用者が減少しており、他のサービスも創設され、魅力がなくなっているのではないか。</p> <p>（2）一時保育、休日保育などのサービスとの棲み分けが必要である。</p> <p>（3）より多くの人に広め、支援する人、される人のマッチングを効果的に行い、事業を充実していくべきである。</p> <p>（4）良い制度であるので、より広く PR を行い、利用率向上に努めるべきである。</p> <p>（5）子育てを地域ぐるみで行っていく事業理念に共感する。</p>
-------------------	---